

令和5年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和6年10月21日)

防 災 ・ 危 機 管 理 部

1 令和5年度 歳入・歳出決算総括表

(1)一般会計

①歳入

(単位:千円)

科目 (款・項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増減額
合計	3,738,071	1,612,624	972,359	6,323,054	4,577,213	4,577,183	△ 1,745,871	30	0	2,124,719	2,452,464
7款 分担金及び負担金	50,017	△ 971	0	49,046	48,807	48,807	△ 239	0	0	48,723	84
2項 負担金	50,017	△ 971	0	49,046	48,807	48,807	△ 239	0	0	48,723	84
8款 使用料及び手数料	134,945	△ 11,240	0	123,705	127,799	127,799	4,094	0	0	111,587	16,212
1項 使用料	2,542	△ 19	0	2,523	2,582	2,582	59	0	0	2,446	136
2項 手数料	0	0	0	0	490	490	490	0	0	4	486
3項 証紙収入	132,403	△ 11,221	0	121,182	124,727	124,727	3,545	0	0	109,137	15,590
9款 国庫支出金	1,705,849	1,294,020	972,359	3,972,228	2,400,545	2,400,545	△ 1,571,683	0	0	1,643,541	757,004
1項 国庫負担金	0	385,264	0	385,264	164,376	164,376	△ 220,888	0	0	0	164,376
2項 国庫補助金	1,696,223	909,462	972,359	3,578,044	2,227,124	2,227,124	△ 1,350,920	0	0	1,630,630	596,494
3項 委託金	9,626	△ 706	0	8,920	9,045	9,045	125	0	0	12,911	△ 3,866
10款 財産収入	4,129	△ 1,845	0	2,284	2,367	2,367	83	0	0	2,237	130
1項 財産運用収入	4,127	△ 1,843	0	2,284	2,317	2,317	33	0	0	2,237	80
2項 財産売払収入	2	△ 2	0	0	50	50	50	0	0	0	50
11款 寄附金	0	6,450	0	6,450	7,950	7,950	1,500	0	0	0	7,950
1項 寄附金	0	6,450	0	6,450	7,950	7,950	1,500	0	0	0	7,950
12款 繰入金	0	373,815	0	373,815	132,107	132,107	△ 241,708	0	0	0	132,107
2項 基金繰入金	0	373,815	0	373,815	132,107	132,107	△ 241,708	0	0	0	132,107
14款 諸収入	169,331	257,069	0	426,400	488,711	488,681	62,281	30	0	140,798	347,883
4項 貸付金元利収入	168,599	△ 45,769	0	122,830	122,276	122,276	△ 554	0	0	138,951	△ 16,675
8項 雑入	732	302,838	0	303,570	366,435	366,405	62,835	30	0	1,847	364,558
15款 県債	1,673,800	△ 304,674	0	1,369,126	1,368,927	1,368,927	△ 199	0	0	177,833	1,191,094
1項 県債	1,673,800	△ 304,674	0	1,369,126	1,368,927	1,368,927	△ 199	0	0	177,833	1,191,094
付			記			付			記		
<b>・収入超過の主なもの</b> 8款3項2目 防災・危機管理手数料(証紙収入) 3,545 千円 11款1項15目 防災・危機管理費寄附金(災害救助費) 1,500 千円 14款8項5目 雑入 62,474 千円 <b>・収入不足の主なもの</b> 9款1項8目 防災・危機管理費国庫負担金(災害救助費) △ 220,888 千円 9款2項3目 防災・危機管理費国庫補助金(新型コロナウイルス地方創生臨時交付金) △ 90,306 千円 9款2項3目 防災・危機管理費国庫補助金(原子力発電安全対策費) △ 1,260,614 千円 12款1項20目 災害救助基金繰入金 △ 241,708 千円						<b>・不納欠損額の主なもの</b> 14款8項5目 雑入(災害見舞金返還金) 30 千円 <b>・収入未済額の主なもの</b>					

※ 支出済額 5,996,211千円と収入済額 4,577,183千円の差 1,419,028千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。



(2) 特別会計 該当なし

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
合 計									

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
合 計										

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 防災・危機管理課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
課計	794,845	971,749	-	25,793	1,792,387	1,264,519	441,778	86,090	931,157	333,362	
うち人件費※	167,215	8,255	-	1,381	176,851	176,399	-	452	166,585	9,814	現員 29人

※ うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
防災総務費	596,846	△ 28,340	-	22,893	591,399	565,867	-	25,532	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 防災対策費 : 21,753千円 防災情報ネットワークシステム運営管理費及び総合防災センター管理運営費等の確定による残
災害救助対策費	33,695	1,077,950	-	2,900	1,114,545	612,209	441,778	60,558	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 災害救助対策費 : 60,558千円 災害救助費の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
防災・危機管理費国庫負担金	-	385,264	-	385,264	164,376	164,376	△ 220,888	-	-	収入不足の主なもの 防災・危機管理費国庫負担金 : △ 220,888千円 令和5年度の災害救助に要する経費の確定
災害救助基金繰入金	-	373,815	-	373,815	132,107	132,107	△ 241,708	-	-	収入不足の主なもの 災害救助基金繰入金 : △241,708千円 令和5年度の災害救助に要する経費の確定

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
災害救助対策費	災害救助費	1	772,160	441,778	令和5年発生災害に基づく事業による。

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
	該当なし				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(2) 消防安全課

① 歳出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	2,447,359	△ 60,994	376,500	-	2,762,865	2,639,500	-	123,365	817,765	1,821,735	
うち人件費※	240,676	△ 329	-	-	240,347	237,270	-	3,077	235,465	1,805	現員 59人

※ うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
危険物規制費	61,976	△ 7,712	-	-	54,264	48,779	-	5,485	不用額の主なもの(費目名は小項目) 危険物規制費: 5,485千円 危険物規制指導費の消耗品費の確定等による残
消防学校費	181,417	△ 9,708	-	-	171,709	162,163	-	9,546	不用額の主なもの(費目名は小項目) 消防学校費: 9,546千円 学校運営費の節減等による残
消防安全総務費	2,166,395	△ 41,300	-	-	2,125,095	2,111,514	-	13,581	不用額の主なもの(費目名は小項目) 消防対策費: 1,935千円 救急業務費の負担金の確定等による残 消防防災費: 9,967千円 航空消防防災業務費の修繕料の確定等による残
高圧ガス等取締費	37,571	△ 2,274	376,500	-	411,797	317,044	-	94,753	不用額の主なもの(費目名は小項目) 高圧ガス等取締費(繰越): 90,306千円 LPガス料金負担軽減支援事業費の支援金の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
防災・危機管理費 国庫補助金	-	-	376,500	376,500	286,194	286,194	△ 90,306	-	-	収入不足の主なもの 防災・危機管理費国庫補助金 : △ 90,306千円 LPガス料金負担軽減支援事業費の 確定

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理由
	該当なし				

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理由
	該当なし				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) 原子力安全対策課

① 歳出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	1,907,230	942,923	595,859	-	3,446,012	2,092,192	1,199,467	154,353	1,557,962	534,230	
うち人件費※	209,463	34,259	-	-	243,722	240,448	-	3,274	214,319	26,129	現員43人

※ うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
原子力安全対策費	1,854,494	935,888	595,859	-	3,386,241	2,033,432	1,199,467	153,342	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 放射線監視費 : 37,089千円 放射線監視事業費の光熱水費等の確定による残等 原子力環境対策費 : 115,314千円 原子力災害対策事業費(繰越)の補助金の確定による残等 繰越明許費 原子力災害対策事業費 : 917,233千円 国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による 事故繰越 原子力災害対策事業費 : 282,234千円 資材調達遅延による工事遅延による
環境放射線監視 センター費	52,736	7,035	-	-	59,771	58,760	-	1,011	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 環境放射線監視センター費: 1,011千円 職員給与の確定及び事務費の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
防災・危機管理費 国庫補助金	1,696,223	909,462	595,859	3,201,544	1,940,930	1,940,930	△ 1,260,614	-	-	収入超過の主なもの 原子力発電安全対策費: 14,548千円 放射線監視等交付金等の概算収入による増 収入不足の主なもの 原子力発電安全対策費: △1,275,162千円 原子力災害対策事業費補助金(繰越分)等の確定及び原子力災害対策事業費補助金の翌年度への繰越による減
雑入	80	53	-	133	62,607	62,607	62,474	-	-	収入超過の主なもの 雑入 : 62,474千円 過年度補助金補助事業財産の処分に伴う返還金の増

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理由
原子力安全対策費	原子力災害対策事業費	1	917,233	917,233	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理由
原子力安全対策費	原子力災害対策事業費	1	595,859	282,234	資材調達遅延による工事遅延のため

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(参考資料) 令和5年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等  
【防災・危機管理部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	震災対策推進事業 (防災・危機管理課)	320,152	16,365	△303,787	防災情報通信設備整備事業費の終了による減 △300,179	(事業の成果) マイ・タイムライン作成講座の実施。34市町村で139回(延べ4,099人参加)  (今後の課題) マイ・タイムラインの普及促進及び避難行動要支援者をフォローする体制構築。	R5:79 R4:79
2	災害救助業務 (防災・危機管理課)	12,373	371,697	359,324	令和5年発生災害の被災者に対する災害救助の増 360,375	(事業の成果) 被災者への応急仮設住宅の供与、住宅の応急修理等の実施。  (今後の課題) 災害発生時における被災者への速やかな救助(応急仮設住宅、応急修理等)の実施。	R5:81 R4:81
3	航空消防防災業務 (消防安全課)	282,612	207,102	△75,510	防災ヘリコプター耐空検査費の減 △96,648	(事業の成果) 防災ヘリコプターにより139件の救助活動等の実施。  (今後の課題) 迅速な緊急出動体制の確保。	R5:83 R4:83
4	防災ヘリコプター整備事業 (消防安全課)	-	1,647,800	1,647,800	防災ヘリコプターの更新による増 1,647,800	(事業の成果) 防災ヘリコプターの性能向上、救助活動の安全性の向上。  (今後の課題) 新機体の活用による航空消防防災業務の充実。	R5:83 R4:-
5	LPガス料金負担軽減支援事業 (消防安全課)	-	286,194	286,194	LPガス料金負担軽減支援金の増 286,194	(事業の成果) LPガスを使用する一般家庭におけるガス料金の負担軽減。  (今後の課題) LPガス料金の価格動向を踏まえ、事業の要否を検討。	R5:84 R4:-
6	環境放射線の監視 (原子力安全対策課)	563,792	325,294	△238,498	環境放射線常時監視テレメータシステム改修工事完了による減 △200,750	(事業の成果) 環境放射線監視結果等について、環境放射線監視委員会において評価し、ホームページ等で県民に情報提供を行った。  (今後の課題) 環境放射線監視委員会における評価等について、県民に分かりやすく公表し、放射線に対する理解・促進を図る。	R5:86 R4:85
7	原子力防災 (原子力安全対策課)	650,473	1,414,674	764,201	本県が交付対象となる国の新たな交付金の申請・受入に伴う増(基金積立金) 714,542	(事業の成果) 要配慮者等が屋内退避するための放射線防護施設の整備のほか、国施設や民間企業の協力を得ながら避難先確保に取り組んだ。  (今後の課題) 課題の解決に取り組み、実効性ある原子力防災体制の確立を図る。	R5:87 R4:86

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2023年度)

【防災・危機管理部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
<b>1 質の高い雇用の創出</b>															
政策評価	指標平均値	(1)成長分野等の企業の誘致													
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	667 (2022~23累計)	—	680 (2022~23累計)	98%	B	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	87 (2022~23累計)	—	80 (2022~23累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	30 (2016~23累計)	—	30 (2016~23累計)	100%	A	A	42 (2016~25累計)	営業戦略部
		A	(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
			4	工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	135 (2022~23累計)	—	110 (2022~23累計)	122%	A	A	220 (2022~25累計)	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	137 (2022~23累計)	—	107 (2022~23累計)	128%	A	A	200 (2022~25累計)	立地推進部			
A	(3)産業を支える人材の育成・確保														
	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410 (2020~23累計)	—	2,670 (2020~23累計)	10	2,180 (2020~23累計)	122%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部		
<b>2 新産業育成と中小企業等の成長</b>															
政策評価	指標平均値	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	21 (2017~23累計)	—	20 (2017~23累計)	105%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20平均)	—	34 (2022~23累計)	—	27 (2022~23累計)	125%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
		A	(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数		件	34 (2019~20累計)	—	92 (2022~23累計)	—	74 (2022~23累計)	124%	A	A	150 (2022~25累計)	産業戦略部		
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019~20累計)	—	22 (2022~23累計)	—	19 (2022~23累計)	115%	A	A	42 (2022~25累計)	産業戦略部			
<b>3 強い農林水産業</b>															
政策評価	指標平均値	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366 (2022)	10	411 (2022)	10	430 (2022)	70%	C	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁業収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5 (2020~23累計)	—	9 (2020~23累計)	—	10 (2020~23累計)	90%	B	A	12 (2020~25累計)	農林水産部
		B	(2)県食材の国内外への販路拡大												
14	県産農産物のうち重点品目の販売金額		億円	140	—	166	—	169	89%	B	A (目標値修正)	178	営業戦略部		
A	(3)農山漁村の活性化														
	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	59.6 (速報値)	—	64.4	114%	A	A	48	農林水産部		
<b>4 ビジット茨城 ~新観光創生~</b>															
政策評価	指標平均値	(1)稼げる観光地域の創出													
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	3,576	—	3,240	129%	A	A	4,000	営業戦略部
		B	(2)インバウンドの取り込み												
			17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	237,960	32	181,000	144%	A	D	260,000	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数		千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部		
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018~20累計)	—	3 (2022~23累計)	—	8 (2022~23累計)	37%	D	D	16 (2022~25累計)	土木部			
<b>5 自然環境の保全・再生</b>															
政策評価	指標平均値	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260 [9,094]	—	10,934 [8,827]	—	10,903 [8,802]	91%	B	B	10,717 [8,660]	県民生活環境部
					湖沼	[1,723]	—	[1,680]	—	[1,675]				[1,642]	
					牛久沼	[443]	—	[427]	—	[426]				[415]	
A	(2)サステナブルな社会づくり														
	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	29.2 (2022)	—	28.7 (2022)	113%	A	A	34.0	県民生活環境部		
22	フードロス削減量	t	0	—	96 (2022~23累計)	—	90 (2022~23累計)	106%	A	A	300 (2022~25累計)	県民生活環境部			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況	施策評価結果(チャレンジ I)	主要指標評価結果(チャレンジ I)
・「順調である」 : 5	A B C D 計	A B C D 計
・「成果をあげつつある」 : 0	8 4 0 0 12	16 4 1 1 22
・「取組の強化が求められる」 : 0	(66.7%) (33.3%) (0.0%) (0.0%) (100.0%)	(72.7%) (18.2%) (4.5%) (4.5%) (100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

II. 新しい安心安全		政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局					
							2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価								
<b>6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉</b>																				
成果をあげつつある	2.5	政策評価	指標平均値	(1) 医療・福祉人材確保対策																
				B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	B	7.5 (2022)	保健医療部			
					24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	300	—	302	99%	B	A	422 (目標値修正前)	保健医療部			
					25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,548 (2022)	—	45,724 (2022)	41%	D	C	49,020	福祉部			
				C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	48.3 (2022)	41	47.2 (2022)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部			
					27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	454	—	453	103%	A	B	475	保健医療部			
				D	28	自殺者数(人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	18.1 (2022)	19	14.6 (2022)	-66%	D	D	10.4	福祉部			
				A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部			
								51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174				
				<b>7 健康長寿日本一</b>																
成果をあげつつある	2.3	政策評価	指標平均値	(1) 人生百年時代を見据えた健康づくり																
				G	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	54.8 (2021)	25	59.0 (2021)	-16%	D	D	65.9	保健医療部			
					31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	98.6	—	97.7	127%	A	A	100	保健医療部			
				B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,932 (2022~23累計)	—	2,600 (2022~23累計)	74%	C	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部			
					33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	164 (~2023累計)	—	165 (~2023累計)	99%	B	A	209 (~2025累計)	保健医療部			
				C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.2 (2022)	—	17.0 (2022)	58%	C	D	20.0	保健医療部			
								(2) 認知症対策の強化												
				A	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	14,349	39	15,726 (2022)	39 (2022)	16,413 (2022)	66%	C	B	19,211	福祉部			
								2.19	31	2.32	37	2.28	143%	A	C	2.40	産業戦略部			
				<b>8 障害のある人も暮らしやすい社会</b>																
順調である	3.5	政策評価	指標平均値	(1) 障害者の自立と社会参加の促進																
				B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	61.4	—	70.0	77%	B	D	100	福祉部			
					A	37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.32	37	2.28	143%	A	C	2.40	産業戦略部		
				(2) 障害者の就労機会の拡大																
				(3) がん対策																
<b>9 安心して暮らせる社会</b>																				
成果をあげつつある	2.3	政策評価	指標平均値	(1) 地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上																
				A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	345	—	318	133%	A	A	336 (目標値修正前)	政策企画部			
					39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	68 (2022~23累計)	—	65 (2022~23累計)	104%	A	A	150 (目標値修正前)	県民生活環境部			
					40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	303 (~2023累計)	—	300 (~2023累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部			
				C	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	56.8	—	55.0	100%	A	D	55以上	保健医療部			
								42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.9	19%	D	D	98.3	政策企画部
								43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	88.1	—	88.8	74%	C	C	90.8	土木部
				D	44	不法投棄発生件数	件	197	—	105	—	125	127%	A	A	80以下	県民生活環境部			
								45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.4	—	47.7	-261%	D	D	50.0	警察本部
								46	交通事故死者数	人	84 (ワースト) 11	93 (ワースト) 10	76	-112%	D	D	70以下	警察本部		
<b>10 災害・危機に強い県づくり</b>																				
順調である	4.0	政策評価	指標平均値	(1) 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化																
				A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	23	—	22	108%	A	— (指標変更)	44	防災・危機管理課			
					49	河川改修率	%	58.1	—	58.6	—	58.5	125%	A	A	58.9	土木部			
					50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.1	—	25.1	100%	A	A	25.4	土木部			
				A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	D	0	防災・危機管理課			
								(2) 原子力安全対策の徹底												
A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部							
				51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174								
<b>(3) 健康危機への対応力の強化</b>																				

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジII「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジII)					主要指標評価結果(チャレンジII)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	6	3	4	2	15	16	4	4	7	31
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(51.6%)	(12.9%)	(12.9%)	(22.6%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成			現状値		2023実績				参考		目標値	担当部局			
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価	2022 指標評価	2025			
					2020	全国順位等									
<b>11 次世代を担う「人財」</b>															
政策評価	指標平均値	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9	81.4	—	81.3	103%	A	A	83.0	教育庁
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21 (2022)	—	15	—	17	150%	A	— (指標追加)	10	教育庁
		(2)新しい時代に求められる能力の育成													
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	5	10	4	133%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKI ドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	244	—	352	56%	C	A	528	教育庁
			56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	54.0	17	49.6	833%	A	A	52.0	教育庁
(3)地域力を高める人財育成															
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,283	—	6,020	118%	A	A	6,760	教育庁		
<b>12 魅力ある教育環境</b>															
政策評価	指標平均値	(1)時代の変化に対応した学校づくり													
		C	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
			58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	
			59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	4 (2021~23累計)	—	3 (2021~23累計)	133%	A	A	5 (2021~25累計)	政策企画部
		(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
		C	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100	—	100	100%	A	A (目標値修正前)	100	教育庁
			61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	62.0 (2022)	—	80.6 (2022)	11%	D	D	100	教育庁
<b>13 日本一、子どもを産み育てやすい県</b>															
政策評価	指標平均値	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	87.3 (2022)	21 (2022)	89.9 (2022)	52%	C	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006~20累計)	—	2,790 (2006~23累計)	—	2,750 (2006~23累計)	101%	A	A	3,050 (2006~25累計)	福祉部
		(2)安心して子どもを育てられる社会づくり													
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	5	19	0	97%	B	B	0	福祉部
			65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,167	—	1,142	136%	A	A	1,156 (2024)	福祉部
		(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援													
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	21.6	—	33.0	26%	D	D	48.0	福祉部		
<b>14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</b>															
政策評価	指標平均値	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	437,520	—	479,521	56%	C	A	575,425	教育庁
		(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
		C	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	7	30	7	100%	A	A	9	教育庁
69	成人の週1回以上のスポーツ実施率		%	50.5	—	53.3	9	59.2	32%	D	B	65.0	県民生活環境部		
<b>15 自分らしく輝ける社会</b>															
政策評価	指標平均値	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
		B	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014~20累計)	—	1,224 (2014~23累計)	—	1,200 (2014~23累計)	102%	A	A	1,400 (2014~25累計)	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	85.8	—	86.0	96%	B	A	90.0	福祉部
		(2)女性が輝く社会の実現													
		B	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	44.4	—	45.0	92%	B	A	50.0	県民生活環境部
		(3)働きがいを実感できる環境の実現													
		A	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,746 (2022)	—	5,427 (2022)	253%	A	A	5,740	産業戦略部
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数		時間	10.8	46	10.1	34	9.4	50%	C	D	8.5	産業戦略部		

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	5	3	4	1	13	12	3	5	4	24
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(30.8%)	(7.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(12.5%)	(20.8%)	(16.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
<b>16 魅力発信No.1プロジェクト</b>															
政策評価	指標平均値	(1)「茨城の魅力」発信戦略													
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	165	—	150	130%	A	A	170	営業戦略部
成果をあげつつある	2.5	(2)県民総「茨城大好き！」計画													
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	73.7	—	76.6	35%	D	A	80.0	営業戦略部
<b>17 世界に飛躍する茨城へ</b>															
政策評価	指標平均値	(1)世界に広がるIBARAKIブランド													
		B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	245	—	272	84%	B	A	327	営業戦略部
順調である	3.5	(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	21	—	20	105%	A	A	30	産業戦略部
		A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	11	—	8	137%	A	A	12	産業戦略部
<b>18 若者を惹きつけるまちづくり</b>															
政策評価	指標平均値	(1)若者に魅力ある働き場づくり													
		A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	15,910	—	16,780	94%	B	B	33,900	産業戦略部
順調である	4.0	A	81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	667	—	680	98%	B	A	1,360	土地推進部
		A	82	本社機能等の移転等に伴う新規立地件数(再掲)	件	126	—	87	—	80	108%	A	A	160	土地推進部
		A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	7,891	—	6,910	114%	A	A	10,910	政策企画部
<b>19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進</b>															
政策評価	指標平均値	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化													
		B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%	A	A	0.5	農林水産部
成果をあげつつある	2.0	B	85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	8	—	7	114%	A	A	10	農林水産部
		B	86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	1	—	0	100%	A	D	3	農林水産部
		B	87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
		B	88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9	—	34	—	27	125%	A	A	66	産業戦略部
		B	89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
		B	90	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁
		B	90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	2,670	10	2,180	122%	A	A	3,710	産業戦略部
		D	91	スマート自治体の実現に向けた取組の推進	団体	1	—	1	—	3	0%	D	D	45	政策企画部
<b>20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち</b>															
政策評価	指標平均値	(1)未来の交通ネットワークの整備													
		C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.1	19	78.9	55%	C	D	80.1	土木部
成果をあげつつある	2.5	C	93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	61,013	—	72,500	-91%	D	D	78,500	土木部
		C	94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.0	—	79.3	82%	B	B	80.4	土木部

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジIV「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジIV)					主要指標評価結果(チャレンジIV)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	4	3	1	2	10	12	4	2	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(30.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(54.5%)	(18.2%)	(9.1%)	(18.2%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 11	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 9	23	13	9	5	50	56	15	12	16	99
・「取組の強化が求められる」	: 0	(46.0%)	(26.0%)	(18.0%)	(10.0%)	(100.0%)	(56.6%)	(15.2%)	(12.1%)	(16.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は95指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、また、「児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合」(No.58/No.89)が小中学校・高校別の数値となっていることから、上記「「政策」の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「99」となっている。